

注目集まる中国の企業大学

中国の企業大学が注目されている。企業大学は、名前の通り企業が出資し、一般的に企業の上級管理職や第一級のビジネススクールの教授などが教師となって、実践的なシミュレーション、ケーススタディ、インタラクティブな教授法によって、企業の中堅・上級管理人材などの育成を目的とした教育組織である。企業大学は生涯学習のニーズを満たす新しいタイプの教育訓練システムであり、中国には海爾大学等の多くの企業大学が設立されている。

1993年、モトローラ・チャイナ・ユニバーシティが設立され、ここから中国は企業大学の初期段階に入った。これ以降、ますます多くの企業、特に大企業が企業大学の重要性を認識し、独自の企業大学の建設を始めた。企業大学の建設は、これまでにない傾向を示している。国家电网やホンハイテクノロジー、中国工商銀行、中国移动、中国人寿、中国南方电网、中国シノケムグループ、宝鋼グループなどが独自の企業大学を設立した。2011年末時点で、中国には400以上の企業大学が存在した。内訳は、外国企業が設立した80校、中国企業が設立した320校。現在では、中国国内には1000を超える企業大学があるといわれている。

高等教育制度だけでは企業のさまざまな知識やスキルのニーズを満たすことができない。しかし、企業が必要とする適切な才能を育成することは困難であり、独自の学習組織を所有することに対する期待が高まっている。具体的には、企業大学には以下のような特徴がある。

①企業性：企業大学は、企業の事業に役立たなくてはならないということから、経営、講座、講師、学生などの企業カラーが明確である。

②戦略性：企業大学は、企業の戦略発展をサポートするものであり、企業の発展戦略に従って運営すると同時に、企業の発展戦略の実施を促進する役割も果たしている。

③統合性：統合は主にリソースの統合を指す。つまり、企業内外のあらゆる種類の学習とトレーニングリソースが企業大学に集中し、大学のリソースが十分に機能することが保証される。

④自律性：企業大学は、他の部門と比較して自律性が高く、企業の1つのプロジェクトに似ている。また、独立して運営でき、コースを独自に開発し、研修講師を雇用し、新しい研修プログラムを開発することができる。

⑤適切性：企業大学は特定の企業向けであるため、目標がはっきりしている。

経済のグローバル化が進む中で、企業文化の競争力の向上が特に重要となる。企業大学は、成熟した多国籍企業における企業文化の競争力の創造のための優れた基盤となっている。その重要な役割は次の通りある。

①企業大学は、多国籍企業が多国間業務の過程で異文化間管理を実施するための効果的なツールとなる。多国籍企業の不可欠な部分として、企業大学は、異文化経営の要素であり、効果的に競争力を強化することにつながる。

②企業大学は、社内コミュニケーションのための効果的なプラットフォームとなる。企業大学は、従業員に意欲的な組織文化を伝えるため、社員に向けて学校の雰囲気を作り出している。同時に、企業大学での訓練は、トップマネジメントと一般従業員に焦点を当てることができるため、双方が完全なコミュニケーションを通じて、企業内で調和のとれた雰囲気を確立し、相互協力を強化することができる。企業大学の研修内容には、スキルだけでなく、企業文化の伝播も含まれる。

③企業大学は、多国籍企業が人材を確保することに貢献する。優秀な企業大学は、企業の発展と従業員の成長を結びつけ、「タイムリーかつ正確な知識」学習プログラムを提供し、あらゆるレベルの従業員に対して異なるレベルのトレーニングを設計することができ、人材の確保に資する。

④企業大学は、多国籍企業とビジネスパートナーの架け橋である。多国籍企業に開放されている企業大学は、サプライヤーが自分の仕事を行うために必要なスキル、知識、能力を持つことを支援することができる。品質、信頼性、サイクルタイム、顧客サービスなどの基本スキルを習得すれば、多国籍企業のスムーズな購入をローカルで確実にを行うことを保障できる。企業大学は、多国籍企業やサプライヤーがパートナーになることを支援し、企業が全体的な競争力を高め、サプライヤー、顧客、代理店、卸売業者の間のパートナーシップ構築を促進する。

⑤企業大学は、多国籍企業のマーケティングローカリゼーションのソリューションを提供することが出来る。多国籍企業の人材育成の拠点として、企業大学は、多国籍企業のマーケティングに適切な人材を提供することが義務付けられており、多国籍企業の成功の鍵を握る。

中国の企業大学は、主に人材の育成、企業のモデルチェンジと文化改革の促進及び企業の技術力アップのニーズを満たすことを目的としていると言える。

実際の状況からみると、中国国内の企業大学は、戦略的立場、組織運営体制、ビジネスシステム、支援体制の確立など、すでに国際的な企業大学に伍するまでになってきた。経営基盤が強く、知識の蓄積が豊富な企業、長期的な企業研修の経験を有する企業、明確な目標、十分な準備及び明確な発展意識を持った企業が設立した企業大学は、優れた機能を発揮している。現在、国内の企業大学の中で、評価の比較的高いのは、海爾大学、TCL リーダーシップ開発学院等である。

一方、先進国と比較的、中国の一部の企業大学はハードウェアの構築を重視しているが、ソフトウェアの構築を無視している。そのため、企業大学のハードウェア環境はよいが、カリキュラムシステム、情報システム、講師の質への投資が多くないのは現状である。このような状況は企業大学の実質的な発展を制約しており、実際に企業の戦略的変革にあるべき役割を果たすことはできていないと見られている。(曹 雪飛)

2017年中国のTOP企業大学ランキング

2017年中国の企業大学トレンドリード賞リスト	
1	海爾大学
2	紅星美凱龍管理学院
3	マクドナルド中国ハンバーガー大学
4	中国兵器人材学院
5	中興通訊学院
2017年中国最優企業大学	
1	中国移动学院
2	新希望六和商学院
3	中航大学
4	中国南方電網公司幹部学院
5	広州医薬有限公司沙槐学院
6	神華管理薬員
7	網龍大学
8	修正大学
9	国家電力投資集团公司人材学院
10	老板大学
11	新世界百貨管理薬員
12	山西省儿童医院山西省婦幼児保健院成長学院
13	特变電工股份有限公司人材育成学院
14	光明乳業学院
15	浦銀大学
16	金螳螂商学院
17	九州通大学
18	遠東大学
19	広東華興銀行股份有限公司華興商学院
20	中国電信江蘇天翼インターネット学院

出典：人民網 2017年12月7日 <http://sh.people.com.cn/n2/2017/1207/c176739-31007314.html>

【中国】【科学技術】国際協力プロジェクトのテーマ公表

中国科学技術部は2018年11月19日、農業やエネルギー、情報通信、資源、環境、海洋、先進製造、新材料、医薬健康、交通運輸等の分野をカバーした国家重点研究開発計画『戦略的国際科学技術イノベーション協力』重点特別プロジェクトの2018年度の共同研究開発・実証プロジェクト申請案内を各省や自治区等の関係機関に通知した。協力する外国の組織としては、関連学術あるいは技術分野で比較的強い国際的な影響力を持つ必要があるとした。¹

公募テーマ

農業分野： ①食糧生産流通全チェーンにおける汚染物のモニタリング及び安全防護管理技術 ②森林資源の高効率利用にかかる基幹技術協力 ③高級農産品の付加価値加工技術の協力研究
エネルギー分野： ①小型炉安全等の基幹技術の研究開発協力 ②シェールガス・天然ガス・ハイドレートの探査開発技術の共同研究 ③冷・熱・電生産による分散式新型エネルギーシステムの基幹技術研究
情報通信分野： ①スマートシティにサービスを行う次世代クラウドコンピューティング・プラットフォームの開発にかかる基幹技術の共同研究 ②未来の核心的ネットワーク志向の交換設備研究とプロトタイプシステムを拠り所とした共同研究 ③テラヘルツ通信システムネットワーク構築及び長距離伝送基幹技術の共同研究
資源分野： ①深部鉱物資源の探査評価技術の共同研究 ②非在来的な水資源利用技術協力
環境分野： ①アルカリ性の土地の改造技術共同研究 ②居室及び公共の場所の大気汚染管理技術の協力研究
海洋分野： ①海上探索測位基幹技術と装備の研究協力 ②海洋・極地の急激な気候変動及びその資源・環境適応研究の協力研究

¹ 「科技部关于发布国家重点研发计划“战略性国际科技创新合作”重点专项2018年度联合研发与示范项目申报指南的通知」
(http://www.most.gov.cn/mostinfo/xinxifenlei/fgzc/gfxwj/gfxwj2018/201811/t20181123_143078.htm)

<p>先進製造分野：</p> <p>①航空機エンジンのブレードの精密デジタル化測定技術・装備</p> <p>②工業生産能力設備協力における複雑プロセスの故障診断・フォールトトレラント制御</p> <p>基幹技術協力</p>
<p>新材料分野：</p> <p>①新型光電高分子材料設計・調整基幹技術の共同研究</p> <p>②材料成分設計・構造の3Dプリンター製造の一体化技術協力</p>
<p>医薬健康分野：</p> <p>①世界的な突発性伝染病の予防管理・迅速対応治療技術協力</p> <p>②自己免疫システム疾病等の人類の生存に影響する重大疾病の早期警報・診断基幹技術の協力</p>
<p>防災・減災分野：</p> <p>①地震安全性評価・地震による構造物災害予測等の技術共同研究</p> <p>②森林、草原火災の予防警戒管理技術・基幹装備の共同研究</p>
<p>交通運輸分野：</p> <p>①高速鉄道システムの安全状態のオンライン評価技術協力</p> <p>②新エネルギー車の充電インフラの検定・型式評価方法の研究</p>

【中国】【輸入税制】 重大技術装備の免税リストを公表

中国工業・情報化部は2018年11月29日、財政部や国家発展改革委員会、海関総署、税務総局、能源局と共同で「重大技術装備の輸入税収政策の関連目録の調整に関する通知」（同11月14日付）を各省や自治区等の関係機関に発布したことを明らかにした。同時に、「国家が発展を支持する重大技術装備・製品目録（2018年改訂）」、「重大技術装備・製品輸入基幹部品・原材料商品目録（2018年改訂）」を2019年1月1日から執行するとしたうえで、規定された条件に適合する国内企業が重大技術装備・製品目録にリストアップされた装備あるいは製品、かつ確実に輸入の必要がある基幹部品・原材料商品目録にリストアップされた商品については、関税と輸入増値税を免除するとした。なお、各リスト別に執行期限が明記されている。また、「輸入免税を与えない重大技術装備・製品目録（2018年改訂）」を合わせて公表した。²

改訂版では、大型クリーン高効率発電設備（第3世代原子力発電所、超超臨界火力発電所、ガス・蒸気コンバインドサイクルユニットのガスタービン、蒸気タービン、大型水力発電所、大出力風力発電所・部品、太陽エネルギー発電設備）、超高压送配電設備、大型石

² 「六部门关于调整重大技术装备进口税收政策有关目录的通知」
<http://www.miit.gov.cn/n1146290/n4388791/c6516635/content.html>

油・石油化学設備、大型船舶・海洋工学設備、高速鉄道・都市軌道交通設備、大型環境保護・資源総合利用設備、インフラ専用設備、大馬力農業設備、電子情報・バイオ医療設備、民間航空機・エンジン・搭載設備、重大技術装備の基礎部品を対象に技術・製品がリストアップされた。

【中国】【大気汚染防止】広西自治区、石炭からクリーンエネへの転換めざす

「広西壮族自治区大気汚染防止条例」が2018年11月28日、第13期人民代表大会常務委員会第6回会合の審議で可決され、2019年1月1日から施行されることになった。全部で8章、93条で構成されている。『中国能源網』が伝えた。³

それによると、同自治区では石炭に過剰に依存していることに加えて、天然ガス価格の高騰、パイプライン建設の停滞など、持続発展可能という要求に応えていないとしたうえで、石炭の消費量を厳しく抑えるとともに、立ち遅れた生産能力を閉鎖し、企業に対しては生産技術のクリーン化改造を進めるよう求めた。また、石炭の消費量を抑制するための計画を策定する方針を打ち出した。

鉄鋼や石油、化学工業、石炭、電力、非鉄金属、セメント、平板ガラス、建築セラミックス等の重点産業については、法律に基づいてクリーン生産の審査・許可を実施するとともに、先進的なクリーン生産技術やプロセス・設備を採用するとした。このほか、県級以上の政府は、新規の工業プロジェクトでは天然ガスや液化石油ガス、電力等のクリーンエネルギーを優先的に採用する措置を取るよう要求した。

【中国】【中小企業】国際競争力を持った中小企業を育成へ

中国政府は大企業と中小企業の整合性のとれた発展をめざしているが、工業・情報化部は2018年11月28日、国家発展改革委員会、財政部、国有資産監督管理委員会と共同で「大中小企業の整合性のとれた発展を促進する3ヵ年行動計画」（同11月21日付）を各省や自治区等の関係機関に通知したと発表した。⁴

習近平国家主席は広州を視察中、イノベーション、創造、創業は中小企業と切り離すことができないと指摘。また、今年の政府活動報告では、産学研にユーザーを加えた協調体制だけでなく、大中小企業が融合したイノベーション・創業という構造を形成しなければならないと提議された。

こうしたなかで今回公表された行動計画では、大企業が先導、サポートする形で中小企

³ 「广西：严控煤炭消费 鼓励使用清洁能源」（<http://www.china5e.com/news/news-1045856-1.html>）

⁴ 「四部门关于印发《促进大中小企业融通发展三年行动计划》的通知」（<http://www.miit.gov.cn/n1146290/n4388791/c6514036/content.html>）

業の専門化水準を引き上げ、中小企業が製造業のイノベーションをサポートし実体経済発展に貢献することを目標として掲げた。具体的には、3年間をかけ、整合性のとれた発展モデルの普及をはかり、製造業を整合性のとれた新たな段階へと導くとしたうえで、50以上の実体を持った工業団地を建設し大中小企業の整合性のとれた発展の担い手とするとともに、専門的に優れた能力を持つ600程度の影響力を持った中小企業を育成するとした。また、中小企業が「一带一路」構想の投資貿易協力に参加することを奨励するとしたうえで、中独や中欧等の中小企業との協力区や協力交流プラットフォームを拠り所として、グリーン製造やバイオ医薬、新材料等の重点分野において国際的な経済技術交流を行い、中国の中小企業がグローバルなミドル・ハイエンドのバリューチェーンの国際的な産業競争に積極的に参加することを促進する方針を打ち出した。

このほか、大企業が研究開発機関と協力してイノベーション公共サービスプラットフォームを建設し、中小企業向けに研究開発インフラ及び大型の研究開発機器を提供し、中小企業のイノベーションコストを引き下げることを奨励するとしている。大企業が中心となって中小企業と共同で製造業イノベーションセンターを建設することも奨励する。

【中国】【電力取引】江蘇省で電気の市場取引が拡大

江蘇省内の直接電力取引量が2018年12月初めに1900億kWhを超え1922億kWhに達したことが明らかになった。2017年1年間の直接取引量が1265億kWhだったことから、すでに657億kWh上回っている。電力の直接取引市場としては他の省や自治区を押さえてトップを維持した。12月10日付『中国能源網』が伝えた。⁵

江蘇省では、電力の市場化取引の拡大によって、1月から10月までの直接取引電力量が省内全体の電力消費量に占める割合が31%に達した。kWhあたりの電気料金は0.019元下がり、エネルギー使用コストを30億元節約した計算になる。

【ベトナム】【環境】企業のリサイクル資源輸入管理システム導入検討

ベトナム税関総局は、企業によるリサイクル資源輸入量の上限を超えないよう管理するための、輸入量管理システムの導入を検討している。天然資源環境省が発行するリサイクル資源輸入企業リストと企業の税務番号に紐づけてIDを発行、管理する。企業は自ら規定量上限を確認、輸入予定のリサイクル資源を港に到着前に届出する機能などを組み込む予定。税関各支局が、ベトナムに上陸するリサイクル資源量をコントロールする。⁶

⁵ 「江苏省内直接交易电量突破1900亿千瓦时」 (<http://www.china5e.com/news/news-1046748-1.html>)

⁶ 2018年12月3日付『Thanh Nien 紙』第337号

【ベトナム】【エネルギー】2019年に電力卸売自由化正式導入

Hoang Quoc Vuong 商工省副大臣が2017～2018年電力卸売自由化試験導入の評価検討会において、2019年度中に首相決定の計画通り電力卸売自由化を実施する意向を示した。2004年「電力法」制定当初から掲げられていた電力自由化の目標は、発電自由化、卸売自由化、小売り自由化の3段階。今回の卸売自由化試験的導入は、自由化枠組みの適合性の判断と実施機関が枠組みに慣れる為の慣らし期間とみなしている。電力卸売自由化導入に関する規定の完成、ITインフラ整備、電力市場参入機関に対するトレーニング実施を経て、2019年には計画通り卸売自由化が正式導入される予定だ。⁷

⁷

<http://baochinhphu.vn/Kinh-te/Bo-Cong-Thuong-da-san-sang-ban-buon-dien-canh-tranh-vao-2019/348701.vgp>